

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第65期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 家 利 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜 垣 泰 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜 垣 泰 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店  
(東京都台東区台東四丁目19番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)					101,508
経常利益 (百万円)					5,222
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)					3,555
包括利益 (百万円)					2,356
純資産額 (百万円)					63,726
総資産額 (百万円)					79,878
1株当たり純資産額 (円)					4,058.54
1株当たり 当期純利益金額 (円)					226.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					79.8
自己資本利益率 (%)					5.6
株価収益率 (倍)					12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					2,263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					1,803
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					1,132
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)					26,450
従業員数 (名)					834

- (注) 1 第65期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	84,687	80,350	87,917	94,342	98,733
経常利益	(百万円)	4,129	3,410	4,445	5,241	5,160
当期純利益	(百万円)	2,262	2,115	2,677	3,298	3,520
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
発行済株式総数	(株)	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額	(百万円)	53,803	55,424	58,038	61,489	63,302
総資産額	(百万円)	67,132	67,628	72,888	78,209	78,760
1株当たり純資産額	(円)	3,418.86	3,521.92	3,687.97	3,907.28	4,031.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) ( )	50.00 ( )	40.00 ( )	45.00 ( )	55.00 ( )	65.00 ( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	143.77	134.42	170.13	209.59	224.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.1	82.0	79.6	78.6	80.4
自己資本利益率	(%)	4.3	3.9	4.7	5.5	5.6
株価収益率	(倍)	15.5	17.2	14.4	12.9	13.0
配当性向	(%)	34.8	29.8	26.4	26.2	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,021	2,789	941	2,339	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	146	408	284	1,016	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	644	903	748	832	
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	23,931	25,480	25,958	26,448	
従業員数	(名)	702	726	722	728	761

- (注) 1 第65期より連結財務諸表を作成しているため、第65期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期までの持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成24年3月期の1株当たり配当額50円には、設立60周年記念配当10円を含んでおります。
- 6 平成27年3月期の1株当たり配当額55円には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。
- 7 平成28年3月期の1株当たり配当額65円には、東証1部上場10周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年1月	大阪市北区に日本伝導株式会社を設立(資本金1,000千円)。伝導装置、機械工具卸を目的とする。
昭和34年10月	商号を日本伝導精機株式会社に変更。
昭和36年2月	大阪市南区(現 中央区)に本社社屋を建設し移転。
昭和37年10月	中部地区の販売拠点として、名古屋支店を開設。
昭和39年4月	西部地区の販売拠点として、九州出張所(現 九州支店)を開設。
昭和42年6月	子会社 日伝鉄工株式会社を設立。
昭和45年12月	流通配送体制の強化を図るため、本社配送センターを設置。
昭和48年1月	東部地区の販売拠点として、東京支店を開設。
昭和56年3月	より地域に密着した営業展開を図るため、全国を4つに分け、ブロック制組織とする。
昭和57年4月	業界に先駆けて、ME(メカトロニクス)開発グループを本社に設置。
昭和63年4月	機構改革により、本社営業部を大阪支店に改組。
平成元年4月	商号を株式会社日伝に変更。
平成元年12月	近畿地区の物流拠点として近畿商品部(現 西部物流センター)を設置。
平成3年4月	本社機構及び大阪支店を大阪府東大阪市(現 東大阪営業所)に移転。
平成3年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年11月	東部地区の物流拠点として東部物流センターを設置。
平成8年1月	中部地区の物流拠点として中部物流センターを設置。
平成12年4月	東部地区の東部ブロックを北関東ブロックと東部ブロックに分割し、全国を5ブロック制とする。
平成13年2月	本社、大阪支店、近畿物流センター(現 西部物流センター)がISO14001の認証取得を受ける。
平成14年2月	名古屋支店、小牧支店、中部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年1月	近畿物流センター(現 西部物流センター)を大阪府東大阪市吉田本町に移転。
平成15年3月	東京支店、東部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年4月	子会社 日伝国際貿易(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成16年4月	東部ブロックと北関東ブロックを統合して東部ブロックとし、全国を4ブロック制とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	関連会社 株式会社プロキュバイネットを設立。
平成18年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年4月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止。
平成20年2月	本社機構を大阪市中央区に移転。
平成20年4月	大阪支店を大阪市中央区に移転。
平成21年1月	中部物流センターを愛知県小牧市小牧原に移転。
平成21年4月	近畿ブロックと西部ブロックを統合して西部ブロックとし、全国を3ブロック制とする。
平成22年6月	子会社 NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.を設立。
平成23年11月	西部MEシステム部、加工センター、西部物流センターがISO9001の認証取得を受ける。
平成23年12月	ISO14001認証取得範囲を本社、大阪支店に集約。
平成25年1月	子会社 日伝鉄工株式会社を吸収合併。
平成25年3月	岡崎機械株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。(現連結子会社)
平成26年3月	東京支店を東京都台東区に移転。
平成26年6月	子会社 NICHIDEN TRADING (Thailand) Co.,Ltd.を設立。
平成26年11月	子会社 NICHIDEN VIET NAM CO.,LTDを設立。
平成27年8月	東部物流センターを埼玉県久喜市菖蒲町に移転。
平成27年11月	価値付加型ビジネス領域への取り組みのため、テクノセンターを大阪府東大阪市吉田本町に開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社日伝（当社）と連結子会社2社（岡崎機械株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）、非連結子会社3社（NICHIDEN TRADING（Thailand）Co.,Ltd.、NICHIDEN（Thailand）Co.,Ltd.、NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD）と関連会社1社（株式会社プロキュバイネット）で構成されております。

当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社岡崎機械株式会社は木工用機械等の産業機器の販売、日伝国際貿易（上海）有限公司、NICHIDEN TRADING（Thailand）Co.,Ltd.、NICHIDEN（Thailand）Co.,Ltd.及びNICHIDEN VIET NAM CO.,LTDは動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュバイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

なお、当社グループにおける商品区分別の主要品目は次のとおりであります。

#### （動力伝導機器）

減速機、変速機、チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、カップリング、その他伝導関連商品、ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品、金属材料、合成材料、セラミック、新素材

#### （産業機器）

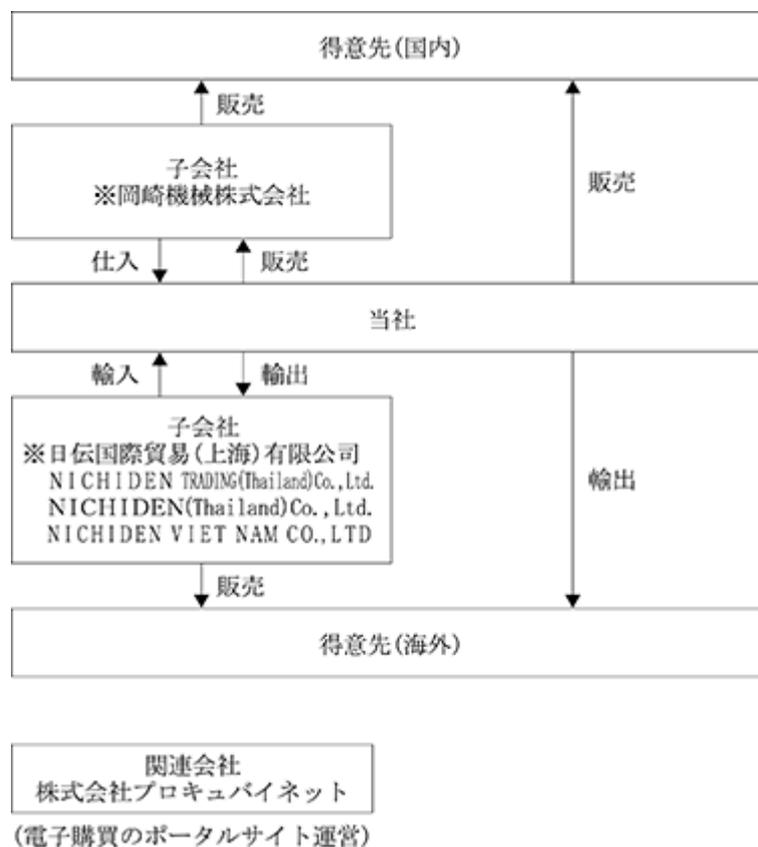
コンベヤ、運搬機器、振動機、昇降揚重機、保管関連機器、搬送システム、構造用システム機器、包装・梱包システム機器、その他荷役・運搬・搬送関連商品、モータ、環境機器、ファン、集塵・洗浄機器、ポンプ、その他機械器具・工具関連商品

#### （制御機器）

油圧機器、空圧機器、真空機器、ホース、チューブ、継手、シーケンサ、表示器、アクチュエータ、センサ、スイッチ、エンコーダ、画像処理、測定機器、計測機器、盤用機器、ロボット、ナットランナ、メカトロパーツ、配管機材、通信・ネットワーク機器、無停電電源装置、その他制御機器関連商品

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



1. 連結子会社
2. 持分法適用会社はありません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 岡崎機械株式会社	岡山県倉敷市	21	木工用機械等の産業機 器の販売	100.0	当社商品を販売しております。 役員の兼任 1名
日伝国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	2,500 千USドル	動力伝導機器等の販売	100.0	当社商品を販売しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)
834

- (注) 1 臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。  
2 当社グループは、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
761	37.2	13.0	5,470

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いております。  
2 臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の停滞や輸出の伸び悩みに加え、年明け以降の円高・株安が企業マインドを押し下げるなど、一進一退で推移いたしました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、輸出関連企業の設備投資に弱さがみられたものの、堅調な企業収益を背景に設備投資意欲は維持され、底堅く推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、平成27年度を初年度とし平成29年度までの3か年中期経営計画『NEXT FIELD 2017』を策定し、全社員が一丸となって、ユーザーを見据えたビジネス領域拡大のため、当社の「新たな商社機能」を強化し、提供価値の向上に取り組んでまいりました。また、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、意思決定の透明性・公正性を担保しつつ、迅速・果敢な意思決定を行う仕組みを作り、中長期的な企業価値向上のための取り組みにも着手いたしました。

具体的には、昨年に引き続き当社子会社「岡崎機械株式会社」と協同で平成27年6月に東京ビッグサイトで開催された「国際食品工業展（FOOMA JAPAN）」および「機械要素技術展」、平成27年10月インテックス大阪にて開催された「関西機械要素技術展」に出展いたしました。また、平成27年12月には東京ビッグサイトで開催された「国際ロボット展」に初出展いたしました。さらにユーザー様との多様な接点の場として全国470か所において、お取引先様との協働による展示会の出展や、ユーザー様の工場における出前展示会の開催などを実施し、商品・システム等の情報提供・改善提案を行うとともに、「商売の芽」となる情報獲得機会の拡大に取り組みました。

海外展開につきましては、当社子会社「日伝国際貿易（上海）有限公司」が中国においてさらに事業拡大を図るため、中国国内に新たに4営業拠点を順次開設し、従来からの拠点と併せて9か所での営業活動を開始いたしました。また、これら営業拠点の拡充に伴う業容の拡大を見込み、資本金を250万US\$に増資いたしました。平成28年2月に当社子会社「NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD」が、ベトナム北部の主要都市であり日系企業が数多く進出されているハノイ市に支店を開設し、営業活動を開始いたしました。

設備面では、平成27年8月に戦略的在庫拠点および東部地区のデリバリー機能を強化するため、東部物流センターを埼玉県久喜市に新築移転いたしました。平成27年9月に豊橋営業所を新築移転し、販売力の強化とサービスの向上に取り組んでまいりました。平成27年11月にはテクノセンター（東大阪市）を新設し、これまでリニアウェイの切断加工やローラーチェーンの寸法切、油圧ホースのアッセンブリ等を行っておりました西部物流センター内の加工センターを移転し、新たな事業の創造のための取り組みを開始いたしました。また、資産効率化のため旧中部物流センター（愛知県小牧市）の土地および建物を売却いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,015億8百万円、営業利益50億6千6百万円、経常利益52億2千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、35億5千5百万円となりました。

商品別としましては、動力伝導機器分野では、減速機・インデックス、ベルト伝導用品が堅調に推移した結果、売上高439億9千6百万円となりました。

産業機器分野では、コンベヤ関連機器、昇降揚重機、搬送システムが堅調に推移した結果、売上高230億6千万円となりました。

制御機器分野では、油空圧機器、アクチュエータ、ネットワーク機器が堅調に推移した結果、売上高344億5千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、264億5千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億6千3百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が5億2千5百万円、法人税等の支払額が19億3千4百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が54億6百万円、減価償却費が5億6千5百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が16億9千5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億3千2百万円となりました。これは、1株当たり55円の配当金の支払額が8億6千6百万円あったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)
動力伝導機器	43,996
産業機器	23,060
制御機器	34,452
合計	101,508

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。  
3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。  
4 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)
動力伝導機器	37,248
産業機器	19,883
制御機器	30,013
合計	87,145

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ユーザーを見据えたビジネス領域の拡大のため「新たな商社機能」を強化し、提供価値の向上を図ることが最も重要と認識しております。そのため中期経営計画『NEXT FIELD 2017』に掲げる基本方針に取り組むことにより、当社グループの存在価値を認めただけの企業、また、当社グループの持つ商社機能とその強みを理解していただける仕組み作り、さらにお取引先に働きかけ具体的な戦略作りに役立つ企業を目指し、中期経営計画の骨子を推進することで対処してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクの中で、投資家が判断する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが合理的であると判断したものであります。

#### (1) 景気変動リスクについて

当社グループは多様な生産財を取扱っており、わが国の様々な業種にわたって取引をしております。しかしながら、鉱工業生産指数や稼働率指数（製造工業）等の統計数値と関連性が高く、製造業の需給の不均衡や景気変動、在庫調整のいかんによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) カントリーリスクについて

当社グループの業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあった場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは中国、タイ、ベトナムに現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

#### (3) 信用リスクについて

当社グループの販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社グループの主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

#### (4) コンプライアンスリスクについて

当社グループは、事業活動に関する法規制など様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制などを遵守するため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、法令遵守のみならず、役員・従業員が遵守すべき行動憲章等を定めた「コンプライアンス行動ガイドブック」を作成し、法令違反等の予防に努めております。しかしながら、このような取り組みによっても、事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできるものではなく、関係する法規制等の大幅な変更、予期しない想定外の適用・解釈の違い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは、情報システムの稼働の安全性を確保するため「情報管理規程」等を定め、情報セキュリティの強化、バックアップ体制の構築等に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス侵入による個人情報・企業機密情報漏洩、また、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルにより情報システムが不稼働となる可能性があります。このような場合には業務の停止による機会損失や社会的信用失墜につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 自然災害等リスクについて

当社グループは、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、798億7千8百万円となりました。

流動資産は、609億6千3百万円となり主な内訳は、現金及び預金が278億1千5百万円、受取手形及び売掛金が226億9千2百万円、商品及び製品が55億5百万円となっております。

固定資産は、189億1千4百万円となり主な内訳は、建物及び構築物が53億3千2百万円、土地が58億3百万円、投資有価証券が50億5千7百万円となっております。

当連結会計年度末における負債は、161億5千1百万円となりました。

流動負債は、131億4千万円となり主な内訳は、支払手形及び買掛金が109億8千9百万円、未払法人税等が8億1千8百万円、賞与引当金が5億5千6百万円となっております。

固定負債は、30億1千1百万円となり主な内訳は、リース債務が15億5千5百万円、繰延税金負債が8億7千万円となっております。

純資産は、637億2千6百万円となり主な内訳は、株主資本が618億9百万円、その他の包括利益累計額が19億1千7百万円であります。

### (2) 経営成績

売上高については、「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

売上原価は866億7千5百万円となりました。また原価率は85.4%となりました。

以上の結果、売上総利益は148億3千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は97億6千6百万円となり、売上高販管費率は9.6%となりました。

以上の結果、営業利益は50億6千6百万円となりました。

営業外収益は5億3千3百万円となりました。営業外費用は3億7千6百万円となりました。

以上の結果、経常利益は52億2千2百万円となりました。特別利益として、退職給付制度の変更による改定益等が4億円計上され、特別損失として、減損損失等が2億1千7百万円計上されました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は35億5千5百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは販売拠点の充実および業務の合理化を図ることを中心に設備投資を行っております。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の設備投資として、提出会社において戦略的在庫拠点および東部地区のデリバリー機能を強化するため東部物流センターを新築移転したほか、新たな事業の創造のためテクノセンターを新設いたしました。これらを含めて総額19億2千2百万円の設備投資を実施いたしました。

また、平成27年9月に旧中部物流センター（愛知県小牧市）の土地及び建物（帳簿価額293百万円）を売却しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の支店と37ヶ所の営業所を有している他、3ヶ所の物流センターを設けております。以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東京支店 (東京都台東区)	販売・管理	567		951 (602.47)	4	12	1,536	32
14 - 営業所・倉庫 (仙台、新潟、小山他)	販売・管理	334	0	713 (6,375.21)		2	1,050	110
東部物流センター (埼玉県久喜市)	販売・管理 物流管理	2,419		546 (10,000.08)	10	145	3,121	52
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	販売・管理	76		390 (1,740.76)	3	1	472	32
8 - 営業所 (静岡、富山、北陸他)	販売・管理	127		239 (1,641.32)		2	369	72
小牧営業所・中部物流センター (愛知県小牧市)	販売・管理 物流管理	108	0		1,292	8	1,408	67
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	本社業務 販売・管理	447	0	514 (783.49)	3	15	981	110
九州支店 (福岡市博多区)	販売・管理	132		235 (1,624.90)		0	368	16
14 - 営業所 (東大阪、岡山、広島他)	販売・管理	323		458 (4,580.46)	28	36	847	207
西部物流センター (大阪府東大阪市)	物流管理	445		1,336 (6,556.87)		18	1,800	53
テクノセンター (大阪府東大阪市)	商品加工設備	308		247 (1,873.08)		48	604	10
保養所等	厚生施設	0		44 (1,120.91)			44	
合計		5,292	0	5,678 (36,899.55)	1,343	292	12,606	761

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 この他、岡崎営業所の土地(597.59㎡)、中部物流センターの土地(5,889.35㎡)及び京都営業所の土地(557.00㎡)は賃借しております。また、仙台・新潟・小山・南関東・静岡・岡崎・東大阪・岡山・広島・四国・八日市・京都を除く営業所の事務所設備についても賃借しております。

### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
岡崎機械㈱	本社 (岡山県倉敷市)	本社業務 販売・管理	40	5	124 (4,512.70)	8	0	178	32

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 在外子会社

重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	本社 (大阪市中央区)	基幹システム	3,000	130	自己資金	平成27年4月	平成29年4月	業務の合理化

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,943,000	15,943,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月22日～ 平成12年9月12日	1,387,000	15,943,000		5,368		6,283

(注) 利益による自己株式の消却による発行済株式総数の減少であり、年月日については公開買付の期間を記載しております。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	16	246	87	1	2,217	2,596	
所有株式数 (単元)		28,403	517	46,398	5,683	10	78,395	159,406	2,400
所有株式数 の割合(%)		17.82	0.32	29.10	3.57	0.01	49.18	100.00	

(注) 自己株式241,071株は、「個人その他」の欄に2,410単元、「単元未満株式の状況」の欄に71株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日伝共栄会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	1,705	10.69
日伝仕入先持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	927	5.81
西 木 進	奈良県奈良市	731	4.58
株式会社利双企画	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	700	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	550	3.44
有限会社ニシキ興産	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	523	3.28
日伝従業員持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	495	3.10
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	491	3.07
西 木 利 彦	奈良県奈良市	418	2.62
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	335	2.10
計		6,877	43.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,699,600	156,996	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		156,996	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 71株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	241,000		241,000	1.51
計		241,000		241,000	1.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年6月22日)での決議状況 (取得期間平成27年6月23日)	36,000	115,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	35,100	110,389
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27	84
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	241,071		241,071	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、連結配当性向25%以上、1株当たりの配当金25円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株につき65円（普通配当60円、東証1部上場10周年記念配当5円）となっております。

当社は、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	1,020	65

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,726	2,450	2,448	2,745	3,305
最低(円)	2,178	1,965	2,074	2,228	2,409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	3,005	3,125	3,085	2,994	2,895	3,030
最低(円)	2,544	2,899	2,910	2,562	2,409	2,674

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西木利彦	昭和18年12月14日生	昭和41年3月 足立総業株式会社入社 昭和43年3月 当社入社 昭和48年2月 当社取締役就任 昭和51年3月 当社常務取締役就任 昭和56年3月 当社常務取締役営業本部長 昭和57年3月 当社専務取締役就任営業本部長 平成元年6月 当社代表取締役専務取締役就任営業本部長 平成3年4月 当社代表取締役専務取締役 営業本部長兼海外部長 平成3年6月 当社代表取締役副社長就任 営業本部長兼海外部長 平成5年4月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長就任 平成20年6月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	418
代表取締役 社長	営業本部長	福家利一	昭和38年9月7日生	昭和61年3月 当社入社 平成15年4月 当社京都支店長 平成19年4月 当社理事営業推進部長 平成20年4月 当社執行役員営業推進部長 平成20年6月 当社取締役就任営業本部長代理 兼営業推進部長 平成21年4月 当社取締役営業本部長 平成22年6月 当社常務取締役就任営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役営業統括 平成23年6月 当社代表取締役社長就任 平成27年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注)3	35
常務取締役	中部ブロック 長	酒井義之	昭和29年3月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年4月 当社名古屋支店長 平成18年4月 当社近畿ブロック長 平成18年6月 当社取締役就任近畿ブロック長 平成21年4月 当社取締役西部ブロック長 平成25年4月 当社常務取締役就任東部ブロック 担当 平成26年4月 当社常務取締役東部ブロック長 平成28年4月 当社常務取締役中部ブロック長 (現職)	(注)3	5
常務取締役	MEシステム 統括部長	榊原恭平	昭和27年7月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 当社産業システム部長 平成16年4月 当社営業本部副本部長兼FA制御 部長 平成17年4月 当社営業本部長兼IT推進部長 平成17年6月 当社取締役就任営業本部長兼IT 推進部長 平成18年4月 当社取締役東部ブロック長 平成21年4月 当社取締役西部MEシステム部長 平成22年4月 当社取締役MEシステム統括部長 平成23年4月 当社取締役MEシステム統括部長 兼西部MEシステム部長 平成24年4月 当社取締役MEシステム統括部長 平成26年4月 当社常務取締役就任MEシステム 統括部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東部ブロック 長	岡本賢一	昭和33年3月31日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年4月 当社南関東支店長 平成16年4月 当社東京支店長兼埼玉支店長 平成19年4月 当社理事東京支店長 平成20年4月 当社執行役員東京支店長 平成21年4月 当社執行役員東部ブロック長 平成22年6月 当社取締役就任東部ブロック長 平成23年4月 当社取締役中部ブロック長 平成27年4月 当社常務取締役就任中部ブロック長 平成28年4月 当社常務取締役東部ブロック長(現任)	(注)3	5
取締役	西部ブロック 長	寒川睦志	昭和38年1月28日生	昭和60年3月 当社入社 平成15年4月 当社四国支店長 平成18年4月 当社名古屋支店長 平成21年4月 当社執行役員中部ブロック長 平成22年6月 当社取締役就任中部ブロック長 平成23年4月 当社取締役営業本部長兼営業推進部長 平成27年4月 当社取締役西部ブロック長(現任)	(注)3	19
取締役	管理本部長兼 総務部長	檜垣泰雄	昭和32年1月24日生	昭和55年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社 昭和61年2月 当社入社 平成14年4月 当社経営企画部長 平成20年4月 当社執行役員経営企画部長 平成23年4月 当社執行役員人事部長兼経営企画担当 平成25年4月 当社執行役員管理本部長兼総務部長 平成25年6月 当社取締役就任管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	14
取締役		小山章松	昭和20年11月5日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和53年4月 小山章松法律事務所開業 同事務所所長(現任) 平成16年4月 関西学院大学大学院司法研究科法務専攻専任教授 平成18年6月 当社監査役就任 平成26年4月 関西学院大学大学院司法研究科法務専攻客員教授(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役		寺嶋康子	昭和31年7月12日生	平成6年1月 オフィステラ(人財開発事業)独立開業 同事務所代表(現任) 平成21年10月 キャリア・ディベロップメント・アドバイザー(現キャリアコンサルタント)認定 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河村竹佳	昭和23年4月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成8年4月 当社営業企画部長 平成12年4月 当社東京支店長 平成14年4月 当社商品部長 平成16年4月 当社IT推進部長 平成17年4月 当社監査室長 平成20年4月 当社監査室参事 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	30
常勤監査役		石谷勇児	昭和26年3月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年4月 当社大阪支店長 平成15年7月 当社業革プロジェクト室部長 平成18年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成18年6月 当社取締役就任管理本部長兼総務部長 平成21年4月 当社取締役能力開発部長 平成23年4月 当社取締役能力開発管掌 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	9
監査役		古田清和	昭和30年6月24日生	昭和59年10月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成12年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 平成18年3月 同監査法人脱退 平成18年4月 甲南大学大学院ビジネス研究科会計専攻(現甲南大学大学院社会科学部研究科会計専門職専攻)専任教授 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年1月 株式会社神戸物産社外監査役就任(平成23年1月退任) 平成26年4月 甲南大学大学院社会科学部研究科会計専門職専攻専任教授 平成28年4月 甲南大学共通教育センター教授(現任)	(注)5	3
監査役		川上勝	昭和44年1月7日生	平成10年2月 税理士登録 平成10年9月 渡辺会計事務所入所 平成14年7月 川上会計事務所開業同事務所所長(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	0
計						554

- (注) 1 取締役小山章松及び寺嶋康子は、社外取締役であります。  
2 監査役古田清和及び川上勝は、社外監査役であります。  
3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、経営環境の変化に対して経営判断の迅速化を図るとともに、企業倫理の確立、法令遵守の徹底、経営効率を高めるための内部統制システムの強化を図ることであり、経営の透明性においては、「堅実健全経営」のもとステークホルダーに対して、タイムリーな情報開示を進めることが重要課題と考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

取締役会において、経営上の意思決定及び職務執行の監督が行われ、その責務を果たしております。また、社外取締役からは独立的な立場から経営への助言を得るなど取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を確保しております。

監査役会は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき業務・会計監査を実施し、取締役会等の重要会議に出席し取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。また、社外監査役から客観的・中立的な立場で意見をj得るなど経営監視機能として確保されております。

以上の観点から現状の体制を採用しております。

経営上の重要決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として月1回取締役会を開催し、議案について審議、議決や報告を行うとともに、業務執行の監督、提言を行っております。加えて、利害関係のない独立した社外取締役を選任し、経営の監督機能の強化を図っております。取締役会において決定された方針に基づき、経営会議・ブロック会などの会議の定期・臨時開催を通じて経営環境の変化に対して機動的な対応に努めております。

会計に関しては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し定期的な会計監査を受け適正な会計処理に努めるとともに、内部統制システム等の更なる充実のためのアドバイスを受けております。

法務に関しては、法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題について適時適法な対処に努めております。

コンプライアンス体制については、法令はもとより社内規範の遵守や企業倫理の確立に向けて体制を含めた整備・運用を行っております。

国内外の子会社についても、法律・会計・税務について随時相談・アドバイスが可能な連携先を確保し、コンプライアンス体制を運用・整備しております。

なお、内部通報制度として「ほっとライン」を設け、法令違反のみならずコンプライアンスに関する疑義についても情報提供・相談できる体制を構築しております。



## 八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを認識し、評価する仕組みを整備することにより、リスクを予防し、有事における損失を最小限に抑える体制を整備しております。

当社は、リスク管理の実効性を確保するために、代表取締役を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針及び施策を総合的に検討しております。また「リスク管理規程」に基づき、リスク毎に担当部署を定め、定期的に対応策の見直しを行っております。

「コンプライアンス・リスク管理委員会」にて検討された結果は、経営企画部が取り纏め、担当役員である経営企画部長より取締役会・監査役会に報告するとともに、不測の事態が発生した場合には、社内規程に基づき、迅速に対応し損害の極小化に努めます。

### 内部監査及び監査役監査

監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役（社外監査役）2名で構成しております。

内部管理体制強化のための牽制組織として、社長直轄の監査室（人員2名）を設置しております。

内部監査については、内部監査規程に基づき、諸規程、マニュアル等の遵守状況、事務処理の正確性を監査することにより、不正等の防止、経営の合理化、能率の促進に寄与しております。

監査役監査については、取締役会等の会議に出席するほか、監査役会で立案した監査計画に基づく監査を実施し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して独立した立場から経営に対する適切な監視を行っております。

監査の効率性と有効性を高めるため、監査役、監査室及び会計監査人との間で連携を図り、相互に意見交換を行い、情報の共有に努めております。また監査室は、内部監査規程に基づき監査をした結果を監査役に報告するとともに、意見交換や情報の共有を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役、社外監査役及びその兼職先と当社との利害関係はありません。

当社の社外取締役、社外監査役の選任に関する考え方としては、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、専門的な知識を有し、豊富な経験と知見を基に発言を行い、経営の監督機能の客観性、中立性が充分確保される方としております。

社外取締役は、取締役会に出席するなどして、直接又は、間接に内部監査、監査役監査及び、会計監査と連携をしております。また、内部統制についても、内部統制担当部門（経営企画部）と連携し、内部統制システムの有効性を監査しております。

社外監査役は、監査役会を通じて内部監査及び会計監査の報告を受け、随時意見交換や情報の共有を図っております。また内部統制についても、内部統制担当部門（経営企画部）と連携し、内部統制システム等の更なる充実のためのアドバイスを行っております。

社外取締役の小山章松氏は、弁護士の資格を有し、法科大学院教授を務めるなど豊富な経験と知見を基に、社外取締役としての独立した客観的立場からの監督・助言機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外取締役の寺嶋康子氏は、キャリアコンサルタントの資格を有し、各企業において社員教育の指導に努めるなど豊富な経験と知見を基に、独立した客観的立場からの監督・助言機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであり利害関係はありません。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役の古田清和氏は、公認会計士の資格を有し、会計大学院教授を務めるなど豊富な経験と知見を基に、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております（同氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身者であります。）。なお、当社と同氏との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役の川上勝氏は、税理士の資格を有し、税務・会計に関する豊富な経験と知見を基に、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。なお、当社と同氏との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	264	197	67	8
監査役 (社外監査役を除く)	48	36	12	2
社外役員	23	18	5	3

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、株主総会で承認された役員報酬等の総額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

なお、平成18年6月21日開催の第55期定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額は年額500百万円以内、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内となっております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,727百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S M C(株)	45,079	1,615	取引関係の維持・発展・強化
(株)椿本チエイン	395,277	395	取引関係の維持・発展・強化
(株)百十四銀行	991,150	393	取引関係の維持・発展・強化
(株)ダイフク	209,570	332	取引関係の維持・発展・強化
(株)エステック	140,000	313	取引関係の維持・発展・強化
日本トムソン(株)	510,578	302	取引関係の維持・発展・強化
三ツ星ベルト(株)	231,000	222	取引関係の維持・発展・強化
山洋電気(株)	240,682	206	取引関係の維持・発展・強化
富士電機(株)	344,489	195	取引関係の維持・発展・強化
(株)マンダム	34,100	149	取引関係の維持・発展・強化
(株)鳥羽洋行	75,582	148	取引関係の維持・発展・強化
イハラサイエンス(株)	135,095	128	取引関係の維持・発展・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	595,254	125	取引関係の維持・発展・強化
シンフォニアテクノロジー(株)	568,020	120	取引関係の維持・発展・強化
ニッタ(株)	33,976	111	取引関係の維持・発展・強化
大同メタル工業(株)	81,813	102	取引関係の維持・発展・強化
日本電産(株)	11,808	94	取引関係の維持・発展・強化
(株)不二越	123,093	80	取引関係の維持・発展・強化
(株)タカトリ	130,995	71	取引関係の維持・発展・強化
虹技(株)	320,000	67	取引関係の維持・発展・強化
日本ギア工業(株)	123,000	58	取引関係の維持・発展・強化
(株)りそなホールディングス	94,715	56	取引関係の維持・発展・強化
(株)鶴見製作所	29,002	49	取引関係の維持・発展・強化
(株)キトー	40,000	48	取引関係の維持・発展・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	12,500	46	取引関係の維持・発展・強化
(株)妙徳	140,000	45	取引関係の維持・発展・強化
パナソニックデバイスS U N X(株)	39,020	33	取引関係の維持・発展・強化
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	39,680	29	取引関係の維持・発展・強化
レンゴー(株)	50,118	25	取引関係の維持・発展・強化
日東工業(株)	10,158	22	取引関係の維持・発展・強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S M C(株)	45,169	1,180	取引関係の維持・発展・強化
(株)ダイフク	214,153	406	取引関係の維持・発展・強化
(株)エステック	140,000	322	取引関係の維持・発展・強化
(株)百十四銀行	991,150	313	取引関係の維持・発展・強化
(株)椿本チエイン	400,379	279	取引関係の維持・発展・強化
日本トムソン(株)	521,609	209	取引関係の維持・発展・強化
三ツ星ベルト(株)	231,000	209	取引関係の維持・発展・強化
(株)マンガム	34,100	170	取引関係の維持・発展・強化
(株)鳥羽洋行	76,872	163	取引関係の維持・発展・強化
富士電機(株)	346,650	134	取引関係の維持・発展・強化
山洋電気(株)	250,001	131	取引関係の維持・発展・強化
イハラサイエンス(株)	138,981	107	取引関係の維持・発展・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	595,254	100	取引関係の維持・発展・強化
ニッタ(株)	34,589	98	取引関係の維持・発展・強化
(株)タカトリ	136,225	93	取引関係の維持・発展・強化
日本電産(株)	11,808	90	取引関係の維持・発展・強化
シンフォニアテクノロジー(株)	588,035	89	取引関係の維持・発展・強化
大同メタル工業(株)	83,260	72	取引関係の維持・発展・強化
虹技(株)	320,000	51	取引関係の維持・発展・強化
(株)不二越	123,093	48	取引関係の維持・発展・強化
(株)鶴見製作所	29,405	47	取引関係の維持・発展・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	12,500	39	取引関係の維持・発展・強化
(株)りそなホールディングス	94,715	38	取引関係の維持・発展・強化
日本ギア工業(株)	123,000	37	取引関係の維持・発展・強化
(株)妙徳	140,000	35	取引関係の維持・発展・強化
(株)キトー	40,000	33	取引関係の維持・発展・強化
レンゴー(株)	50,118	28	取引関係の維持・発展・強化
パナソニックデバイスSUNX(株)	39,020	23	取引関係の維持・発展・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	20	取引関係の維持・発展・強化
日東工業(株)	10,930	19	取引関係の維持・発展・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		211	0		

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人	(注)
	和田林 一毅		(注)

(注) 7年以内の指定有限責任社員 業務執行社員に係る記載は省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23	4	25	7
連結子会社				
計	23	4	25	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、連結決算導入に関する助言業務及び基幹システム再構築に係る助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、主に基幹システム再構築に係る助言・指導業務及び内部統制の整備・運用状況に係る助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模や事業形態の観点から監査計画に基づき監査の手法・監査日数を想定し、監査公認会計士等と監査方針・監査日数を協議のうえ、監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)は、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成28年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	27,815
受取手形及び売掛金	22,692
電子記録債権	4,245
商品及び製品	5,505
仕掛品	21
原材料及び貯蔵品	18
繰延税金資産	276
その他	390
貸倒引当金	3
流動資産合計	60,963
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	9,362
減価償却累計額	4,030
建物及び構築物（純額）	5,332
機械装置及び運搬具	62
減価償却累計額	52
機械装置及び運搬具（純額）	10
土地	5,803
リース資産	2,257
減価償却累計額	905
リース資産（純額）	1,351
建設仮勘定	26
その他	724
減価償却累計額	426
その他（純額）	297
有形固定資産合計	12,821
無形固定資産	
のれん	25
その他	463
無形固定資産合計	489
投資その他の資産	
投資有価証券	1, 2 5,057
長期貸付金	54
繰延税金資産	34
その他	1 462
貸倒引当金	4
投資その他の資産合計	5,604
固定資産合計	18,914
資産合計	79,878

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成28年3月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 10,989
1年内返済予定の長期借入金	7
リース債務	138
未払法人税等	818
繰延税金負債	3
賞与引当金	556
その他	626
流動負債合計	13,140
固定負債	
長期借入金	4
リース債務	1,555
繰延税金負債	870
退職給付に係る負債	99
その他	480
固定負債合計	3,011
負債合計	16,151
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	5,368
資本剰余金	7,283
利益剰余金	49,829
自己株式	671
株主資本合計	61,809
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,820
為替換算調整勘定	97
その他の包括利益累計額合計	1,917
純資産合計	63,726
負債純資産合計	79,878

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		101,508
売上原価		86,675
売上総利益		14,832
販売費及び一般管理費	1	9,766
営業利益		5,066
営業外収益		
受取配当金		94
仕入割引		358
その他		80
営業外収益合計		533
営業外費用		
支払利息		67
売上割引		288
その他		21
営業外費用合計		376
経常利益		5,222
特別利益		
固定資産売却益	2	66
退職給付制度改定益		334
特別利益合計		400
特別損失		
固定資産処分損	3	6
減損損失	4	210
特別損失合計		217
税金等調整前当期純利益		5,406
法人税、住民税及び事業税		1,654
法人税等調整額		196
法人税等合計		1,851
当期純利益		3,555
親会社株主に帰属する当期純利益		3,555

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日)

当期純利益	3,555
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	730
為替換算調整勘定	29
退職給付に係る調整額	438
その他の包括利益合計	1,198
包括利益	2,356
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,356

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	47,139	561	59,229	2,550	127	438	3,116	62,346
当期変動額										
剰余金の配当			865		865					865
親会社株主に帰属する当期純利益			3,555		3,555					3,555
自己株式の取得				110	110					110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						730	29	438	1,198	1,198
当期変動額合計	-	-	2,690	110	2,579	730	29	438	1,198	1,380
当期末残高	5,368	7,283	49,829	671	61,809	1,820	97	-	1,917	63,726

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,406
減価償却費	565
減損損失	210
固定資産売却損益(は益)	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	5
賞与引当金の増減額(は減少)	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	403
受取利息及び受取配当金	118
支払利息	67
固定資産処分損益(は益)	6
売上債権の増減額(は増加)	470
たな卸資産の増減額(は増加)	525
その他の資産の増減額(は増加)	73
仕入債務の増減額(は減少)	183
未払消費税等の増減額(は減少)	410
その他の負債の増減額(は減少)	129
その他	3
小計	4,146
利息及び配当金の受取額	118
利息の支払額	67
法人税等の支払額	1,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,033
定期預金の払戻による収入	1,002
有形固定資産の取得による支出	1,695
有形固定資産の売却による収入	358
投資有価証券の取得による支出	267
投資有価証券の償還による収入	100
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	22
その他の支出	295
その他の収入	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	110
長期借入金の返済による支出	17
リース債務の返済による支出	139
配当金の支払額	866
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	693
現金及び現金同等物の期首残高	27,144
現金及び現金同等物の期末残高	26,450

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

岡崎機械株式会社

日伝国際貿易(上海)有限公司

当連結会計年度から岡崎機械株式会社、日伝国際貿易(上海)有限公司の重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

NICHIDEN TRADING (Thailand) Co.,Ltd.

NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.

NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

NICHIDEN TRADING (Thailand) Co.,Ltd.(非連結子会社)

NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.(非連結子会社)

NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD(非連結子会社)

株式会社プロキュバイネット(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である岡崎機械株式会社、日伝国際貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

###### たな卸資産

###### a 商品及び製品

主に移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### b 貯蔵品

最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### 長期前払費用

定額法を採用しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成27年7月1日付で確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として334百万を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上しております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金から減額しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	109百万円
出資金	38百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1)担保提供資産	
担保有価証券	1,153百万円
(2)対応する債務	
商品仕入代金	1,181百万円

- 3 受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,266百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属するおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与	4,083百万円
賞与引当金繰入額	556百万円
退職給付費用	292百万円

- 2 固定資産売却益は、土地及び建物の売却によるものであります。

- 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	3百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円
計	6百万円

#### 4 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
埼玉県さいたま市	倉庫	建物及び土地	210

上記資産は、今後の具体的な使用が見込めず、建物及び土地の簿価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしており、遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期発生額	1,062百万円
税効果調整前	1,062百万円
税効果額	332百万円
その他有価証券評価差額金	730百万円
<b>為替換算調整勘定</b>	
当期発生額	29百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>	
組替調整額	646百万円
税効果調整前	646百万円
税効果額	208百万円
退職給付に係る調整額	438百万円
その他の包括利益合計	1,198百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,943,000			15,943,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	205,944	35,127		241,071

(変動事由の概要)

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による増加 35,100株  
単元未満株式の買取りによる増加 27株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	865	55.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,020	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	27,815百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,364百万円
現金及び現金同等物	26,450百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として中部物流センターの建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売事業を行うための設備投資に関して、一部ファイナンス・リース取引を行っております。将来の事業活動に備えた資金は安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は原則自己資金を充当しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクの発生懸念が存在しております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務の償還日は、決算日後、最長で12年8か月後であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長で1年5か月後であります。また、変動金利であるため金利の変動リスクが存在しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務の為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、相場の変動による市場リスクと相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。このうち、市場リスクについては、ヘッジ対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。ヘッジの有効性の評価方法については、契約の内容によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程、与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の信用状況を継続的に把握するなど、財務状況の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける商品の輸出入取引は基本的に円建で行っておりますが、ごくまれに外貨建取引が行われることがあります。当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる範囲で先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、個々の取引ごとに管理本部長稟議決裁を経て経理部が実行し、社長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,815	27,815	
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権	26,938		
貸倒引当金( )	3		
	26,934	26,934	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,703	4,703	
資産計	59,454	59,454	
(1) 支払手形及び買掛金	10,989	10,989	
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	12	12	
(3) リース債務	1,693	1,847	153
負債計	12,695	12,849	153

( ) 受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらは変動金利によるものであり短期の市場金利に連動し、また、当社の信用状況に大きな変化がなく時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日
非上場株式	260
投資事業組合出資	93
子会社株式	104
関連会社株式	5
合計	463

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,778			
受取手形、売掛金及び電子記録債権	26,938			
合計	54,716			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7	4	-	-	-	-
リース債務	138	117	120	119	120	1,077
合計	145	122	120	119	120	1,077

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,287	1,647	2,640
小計	4,287	1,647	2,640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	403	507	104
その他	12	14	1
小計	416	522	106
合計	4,703	2,169	2,534

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額260百万円)及び投資事業組合出資(貸借対照表計上額93百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	100	100	

売却の理由

発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものであります。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の要否を判断しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社は、平成27年7月1日付で確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、当社が加入していた複数事業主制度の大阪機械工具商厚生年金基金は、平成27年8月20日付で、解散の認可を受けております。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

## 2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,515百万円
勤務費用	55百万円
利息費用	6百万円
退職給付の支払額	81百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	3,495百万円
退職給付債務の期末残高	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,770百万円
事業主からの拠出額	76百万円
退職給付の支払額	81百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	3,765百万円
年金資産の期末残高	

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	55百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	27百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	34百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	334百万円

(注) 特別利益に計上しております。

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	646百万円
合計	646百万円

### 3 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	111百万円
退職給付費用	6百万円
退職給付の支払額	18百万円
退職給付に係る負債の期末残高	99百万円

#### (2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整額

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	99百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99百万円
退職給付に係る負債	99百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99百万円

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 6百万円

### 4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度177百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	63百万円
未払事業所税	4百万円
未払社会保険料	25百万円
賞与引当金	171百万円
退職給付に係る負債	34百万円
投資有価証券評価損	116百万円
その他	140百万円
繰延税金資産小計	556百万円
評価性引当額	194百万円
繰延税金資産合計	362百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	715百万円
固定資産圧縮積立金	170百万円
その他	39百万円
繰延税金負債合計	925百万円
繰延税金資産純額	562百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.9%
評価性引当額	1.2%
生産設備投資税額控除	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額6百万円減少し、その他有価証券評価差額金が37百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	動力伝導機器	産業機器	制御機器	合計
外部顧客への売上高	43,996	23,060	34,452	101,508

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,058.54円
1株当たり当期純利益金額	226.33円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,710

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,726
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	15,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	17	7	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	137	138	3.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12	4	0.8	平成29年4月～ 平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,679	1,555	4.3	平成29年4月～ 平成40年12月
その他有利子負債				
合計	1,845	1,705		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4			
リース債務	117	120	119	120

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,892	49,398	75,104	101,508
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,056	2,495	3,873	5,406
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	676	1,642	2,560	3,555
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.99	104.50	162.97	226.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.99	61.54	58.48	63.37

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,771	27,244
受取手形	1 8,994	1 8,187
電子記録債権	3,327	4,243
売掛金	1 13,716	1 13,857
商品	4,895	5,471
貯蔵品	13	15
前渡金	1	35
前払費用	42	42
未収収益	2	2
繰延税金資産	294	275
関係会社短期貸付金	15	15
未収入金	115	216
その他	1 18	1 28
貸倒引当金	9	3
流動資産合計	59,199	59,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,736	5,173
構築物	38	118
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	104	292
土地	6,089	5,678
リース資産	1,465	1,343
建設仮勘定	1,609	26
有形固定資産合計	12,044	12,632
無形固定資産		
ソフトウェア	71	81
その他	104	371
無形固定資産合計	175	452

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 5,948	2 5,045
関係会社株式	335	335
出資金	15	15
関係会社出資金	128	309
長期貸付金	60	54
関係会社長期貸付金	15	-
その他	287	286
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	6,789	6,042
固定資産合計	19,009	19,127
資産合計	78,209	78,760
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,339	1,679
買掛金	1, 2 9,121	1, 2 8,818
リース債務	133	135
未払金	1 458	1 367
未払費用	124	136
未払法人税等	1,036	818
前受金	30	37
預り金	51	43
前受収益	0	0
賞与引当金	536	556
その他	402	0
流動負債合計	13,233	12,592
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,670	1,549
繰延税金負債	1,002	835
退職給付引当金	391	-
その他	421	480
固定負債合計	3,486	2,865
負債合計	16,720	15,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金		
資本準備金	6,283	6,283
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	7,283	7,283
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	377	386
別途積立金	38,000	40,000
繰越利益剰余金	7,884	8,529
利益剰余金合計	46,848	49,503
自己株式	561	671
株主資本合計	58,938	61,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,550	1,819
評価・換算差額等合計	2,550	1,819
純資産合計	61,489	63,302
負債純資産合計	78,209	78,760

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 94,342	1 98,733
売上原価	1 80,703	1 84,416
売上総利益	13,639	14,316
販売費及び一般管理費	1, 2 8,570	1, 2 9,308
営業利益	5,069	5,008
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 117	1 117
仕入割引	339	357
その他	62	45
営業外収益合計	519	520
営業外費用		
支払利息	70	67
売上割引	262	287
その他	14	14
営業外費用合計	347	368
経常利益	5,241	5,160
特別利益		
固定資産売却益	293	66
投資有価証券売却益	2	-
退職給付制度改定益	-	334
特別利益合計	296	400
特別損失		
固定資産処分損	0	5
減損損失	216	210
特別損失合計	216	216
税引前当期純利益	5,320	5,344
法人税、住民税及び事業税	1,853	1,641
法人税等調整額	169	183
法人税等合計	2,022	1,824
当期純利益	3,298	3,520

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	587	177	36,000	7,504	44,269
会計方針の変更による累積的影響額				10	10
会計方針の変更を反映した当期首残高	587	177	36,000	7,494	44,258
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		200		200	-
別途積立金の積立			2,000	2,000	-
剰余金の配当				708	708
当期純利益				3,298	3,298
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	200	2,000	390	2,590
当期末残高	587	377	38,000	7,884	46,848

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	560	56,359	1,678	0	1,678	58,038
会計方針の変更による累積的影響額		10				10
会計方針の変更を反映した当期首残高	560	56,348	1,678	0	1,678	58,027
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		708				708
当期純利益		3,298				3,298
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			871	0	871	871
当期変動額合計	0	2,589	871	0	871	3,461
当期末残高	561	58,938	2,550	-	2,550	61,489

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	587	377	38,000	7,884	46,848
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	587	377	38,000	7,884	46,848
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		8		8	-
別途積立金の積立			2,000	2,000	-
剰余金の配当				865	865
当期純利益				3,520	3,520
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	2,000	645	2,654
当期末残高	587	386	40,000	8,529	49,503

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	561	58,938	2,550	2,550	61,489
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	561	58,938	2,550	2,550	61,489
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		865			865
当期純利益		3,520			3,520
自己株式の取得	110	110			110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			730	730	730
当期変動額合計	110	2,544	730	730	1,813
当期末残高	671	61,482	1,819	1,819	63,302

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (追加情報)

##### 退職給付制度の移行

当社は、平成27年7月1日付で確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へと移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当事業年度の特別利益として334百万円を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	256百万円	202百万円
短期金銭債務	2百万円	2百万円

## 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,580百万円	1,153百万円

## (2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品仕入代金	1,119百万円	1,181百万円

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,048百万円	6,266百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	418百万円	525百万円
仕入高	12百万円	6百万円
販売費及び一般管理費	23百万円	23百万円
営業取引以外の取引による 取引高	0百万円	0百万円

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与	3,830百万円	3,897百万円
賞与引当金繰入額	536百万円	556百万円
退職給付費用	211百万円	285百万円
減価償却費	402百万円	550百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	330百万円	330百万円
関連会社株式	5百万円	5百万円
計	335百万円	335百万円

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	77百万円	63百万円
未払事業所税	5百万円	4百万円
未払社会保険料	27百万円	25百万円
賞与引当金	177百万円	171百万円
退職給付引当金	126百万円	百万円
投資有価証券評価損	122百万円	116百万円
その他	118百万円	139百万円
繰延税金資産小計	655百万円	520百万円
評価性引当額	131百万円	194百万円
繰延税金資産合計	523百万円	326百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	1,052百万円	715百万円
固定資産圧縮積立金	179百万円	170百万円
繰延税金負債合計	1,231百万円	886百万円
繰延税金資産純額	708百万円	559百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	0.9%	0.9%
評価性引当額	0.3%	1.2%
生産設備投資税額控除		2.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.8%	0.3%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	38.0%	34.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が31百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円減少し、その他有価証券評価差額金が37百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	2,736	2,834	92	306	5,173	3,795
	構築物	38	94	1	13	118	143
	車両運搬具	0			0	0	16
	工具、器具及び備品	104	251	3	59	292	418
	土地	6,089		411 (210)		5,678	
	リース資産	1,465	14		136	1,343	881
	建設仮勘定	1,609	1,866	3,450		26	
	計	12,044	5,062	3,958 (210)	515	12,632	5,256
無形固定資産	ソフトウェア	71	42		33	81	907
	その他	104	312	45	0	371	6
	計	175	355	45	33	452	913

(注) 1 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東部物流センター建築	2,484百万円
建設仮勘定	東部物流センター建設費用	1,481百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	7	12	7
賞与引当金	536	556	536	556

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nichiden.com">http://www.nichiden.com</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された単元株主に対して当社指定粗品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第65期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日関東財務局長に提出

事業年度 第65期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第65期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成27年6月23日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月15日関東財務局に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 日 伝  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 西 幹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 林 一 毅

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日伝の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日伝が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 日 伝  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 西 幹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 林 一 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。